



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL https://www.bandogrp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	81,371	△9.8	4,938	△6.0	5,377	161.4	5,618	168.1	3,943	477.7	7,796	—
2020年3月期	90,247	△4.3	5,252	△19.2	2,056	△69.8	2,095	△70.8	682	△87.5	△2,374	—

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	総資産税引前当期利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年3月期	86.57	—	5.9	4.8
2020年3月期	14.93	—	1.0	1.9

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 520百万円 2020年3月期 682百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	116,282	70,763	70,491	60.6	1,546.94
2020年3月期	110,297	63,909	63,648	57.7	1,398.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,172	△2,766	△3,633	18,863
2020年3月期	8,847	△14,122	2,726	14,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,476	214.3	2.2
2021年3月期	—	6.00	—	20.00	26.00	1,193	30.0	1.8
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		32.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	10.6	6,000	21.5	6,500	20.9	4,500	14.1	98.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	47,213,536株	2020年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,644,973株	2020年3月期	1,710,778株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	45,553,380株	2020年3月期	45,732,691株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,093	△12.9	916	△42.8	3,422	△7.2	3,375	9.6
2020年3月期	47,165	△6.5	1,602	△45.0	3,689	△28.2	3,079	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	73.99	—
2020年3月期	67.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	78,152	43,939	56.2	962.68
2020年3月期	76,167	40,327	52.9	884.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,939百万円 2020年3月期 40,327百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年5月13日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月24日（月）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	90,247	81,371	△8,876	△9.8
自動車部品事業	38,953	34,975	△3,977	△10.2
産業資材事業	32,765	30,232	△2,533	△7.7
高機能エラストマー製品事業	13,685	11,883	△1,802	△13.2
その他	5,575	5,368	△206	△3.7
調整額	△731	△1,087	△355	—
コア営業利益 (セグメント利益)	5,252	4,938	△313	△6.0
自動車部品事業	2,129	2,386	257	12.1
産業資材事業	2,195	2,238	43	2.0
高機能エラストマー製品事業	333	△129	△462	—
その他	595	339	△256	△43.1
調整額	△1	103	105	—
営業利益	2,056	5,377	3,320	161.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	682	3,943	3,260	477.7

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として続くなか、中国では、世界に先駆けて経済活動を再開し、政府主導で経済対策を推進したこともあり、景気回復傾向が持続いたしました。米国においても、経済活動規制の緩和や巨額の経済対策などに支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。また、欧州では、多くの国で活動規制が長期化したものの、景気には底堅さが見られました。アジア地域においても、感染の影響が小さく、中国向けの輸出が好調な国々については、景気に持ち直しの動きが見られ、日本でも、流行の長期化や緊急事態宣言の発出などがあったものの、景気は持ち直しの動きが続いております。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、中国では、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。しかし、その他の国々では、各国が部分的なロックダウンをはじめとした行動制限を実施するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、自動車生産台数が総じて前年度を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージの3年目として、「新事業の創出」、「コア事業の拡大」、「ものづくりの深化と進化」、「個人と組織の働き方改革」の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。「新事業の創出」では、新たな事業の柱の1つとして取り組んできた医療機器分野において、当社が独自開発した伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®（シーストレッチ）」の技術を応用した「ATメジャー®」を、連結子会社である株式会社Aimedic MMTが開発し、販売を開始いたしました。また、医療機器の安全性と品質の維持をねらいとした品質マネジメントシステム「ISO13485：2016」の認証を当社本社事業所にて取得いたしました。「コア事業の拡大」では、ベルト表面の離型性、滑りに優れた食品用非付着性ベルト「ミスターシルキータッチ®」や製造から廃棄までのライフサイクルのCO2排出量と廃棄物量を削減した建装材用薄膜ポリエチレンフィルム「テクリア® EGS-T」の販売を開始したほか、重点市場を定め顧客開拓を推進いたしました。また、収益力向上のため、革新製法の開発や自動化ラインの構築など、「ものづくりの深化と進化」に取り組んでまいりました。「個人と組織の働き方改革」では、全社の現行業務の分析と従業員からの提案をもとに業務改善を進め、全社における業務のスリム化と刷新を図り、総労働時間の削減を実現いたしました。また、当社は働き方改革を進めるなかで、リモートワークの環境構築を事前に進めていたため、新型コロナウイルス感染拡大に際しても、生産性を損なうことなく業務を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上収益は81,371百万円（前年同期比9.8%減）、コア営業利益は4,938百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は5,377百万円（前年同期比161.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,943百万円（前年同期比477.7%増）となりました。

<<セグメント別の状況>>

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、積極的な営業活動により補修市場向け新商材や多用途四輪車用変速ベルトの販売が増加したものの、第2四半期までの自動車生産台数の減少の影響が大きく、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンションナなど）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において自動車生産台数が好調に推移したことにより、自動車メーカー向け補機駆動用伝動ベルトなどの販売が伸びました。また、欧州においても積極的な営業活動が奏功し、補修市場向け補機駆動用伝動ベルトなどの販売が増加いたしました。一方、米国およびアジア地域においては自動車・二輪車メーカーの減産や操業停止により販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は34,975百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は2,386百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、機械受注の減少により、産業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。海外においては、中国、アジア地域などにおいて農業機械用および産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。米国において産業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内においてコンベヤベルトや樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）などの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は30,232百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は2,238百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、建築着工の落ち込みなどにより、建築資材用、工業資材用および装飾表示用フィルムなどの販売が減少いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客の生産は回復傾向にあるものの、年度前半の減産の影響が大きく、精密ベルト、高機能ローラおよびブレードなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は11,883百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は129百万円（前年同期はセグメント利益333百万円）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っております。産業機械分野での減産などによるロボット関連デバイス事業の販売減少もあり、売上収益は5,368百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は339百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が4,837百万円増加し、非流動資産が1,147百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ5,984百万円増加し、116,282百万円となりました。

負債は、流動負債が1,829百万円増加し、非流動負債が2,697百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ868百万円減少し、45,519百万円となりました。

資本は、利益剰余金が3,555百万円増加し、その他の資本構成要素が3,218百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ6,853百万円増加し、70,763百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の57.7%から60.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,370百万円増加し、当連結会計年度末には18,863百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は10,172百万円の収入超過（前連結会計年度は8,847百万円の収入超過）となりました。これは主に、税引前当期利益5,618百万円と減価償却費及び償却費5,973百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は2,766百万円の支出超過（前連結会計年度は14,122百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,540百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は3,633百万円の支出超過（前連結会計年度は2,726百万円の収入超過）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出1,150百万円と親会社の所有者への配当金の支払額1,003百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては次のとおりであります。

	2017年4月1日	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.2	62.9	66.2	57.7	60.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	54.0	47.4	26.0	29.3
債務償還年数 (年)	—	1.3	1.6	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	60.1	56.9	52.8	74.9

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 (期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている「社債及び借入金」を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国の経済政策の実施や新型コロナワクチンの普及により、景気の回復が期待される一方で、感染拡大により景気の回復が足踏みすることも懸念されます。当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響や半導体の供給不足など先行き不透明な状況にあり、各国の経済状況によっては、回復度合いが下振れすることも想定されます。産業機械分野におきましても、設備投資需要に一部回復に転じる見込みはあるものの、同様に楽観視できる状況にはありません。

このような情勢のもと、当社製品は多様な市場の産業基盤を支えているとの使命感を持ち、従業員の健康を守り、生産体制の維持に努めるとともに、事態の収束後の積極的な事業展開への準備を進めつつ、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の4つの指針のもと、経営目標の達成を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上収益90,000百万円（当連結会計年度比10.6%増）、コア営業利益6,000百万円（当連結会計年度比21.5%増）、営業利益6,500百万円（当連結会計年度比20.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,500百万円（当連結会計年度比14.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの経営管理の更なる強化、財務情報の国際的な比較可能性の向上および海外投資家の拡大を目的として、国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,493	18,863
営業債権及びその他の債権	20,103	20,467
棚卸資産	12,851	13,038
未収法人所得税	17	31
その他の金融資産	634	435
その他の流動資産	722	823
流動資産合計	48,822	53,660
非流動資産		
有形固定資産	33,913	32,880
のれん	8,594	8,601
無形資産	4,798	4,413
持分法で会計処理されている投資	6,039	7,038
その他の金融資産	7,010	8,663
繰延税金資産	524	521
その他の非流動資産	594	502
非流動資産合計	61,474	62,622
資産合計	110,297	116,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,483	14,070
社債及び借入金	6,774	8,012
未払法人所得税	348	549
その他の金融負債	998	876
引当金	26	5
その他の流動負債	4,198	4,144
流動負債合計	25,829	27,658
非流動負債		
社債及び借入金	14,700	11,987
退職給付に係る負債	777	751
その他の金融負債	1,611	1,310
繰延税金負債	932	1,654
その他の非流動負債	2,537	2,157
非流動負債合計	20,558	17,860
負債合計	46,387	45,519
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,075	3,075
利益剰余金	52,301	55,857
自己株式	△1,692	△1,622
その他の資本の構成要素	△988	2,230
親会社の所有者に帰属する持分合計	63,648	70,491
非支配持分	261	271
資本合計	63,909	70,763
負債および資本合計	110,297	116,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	90,247	81,371
売上原価	63,181	56,520
売上総利益	27,065	24,851
販売費及び一般管理費	21,813	19,912
その他の収益	245	240
その他の費用	4,123	323
持分法による投資利益	682	520
営業利益	2,056	5,377
金融収益	407	385
金融費用	368	144
税引前当期利益	2,095	5,618
法人所得税費用	1,394	1,660
当期利益	700	3,958
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	682	3,943
非支配持分	18	15
当期利益	700	3,958
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益(円)	14.93	86.57

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	700	3,958
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△845	1,750
確定給付制度の再測定	△27	73
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△49	64
純損益に振り替えられることのない項目合計	△921	1,888
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,617	1,354
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△535	595
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,153	1,949
その他の包括利益合計	△3,075	3,838
当期包括利益	△2,374	7,796
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△2,390	7,777
非支配持分	16	19
当期包括利益	△2,374	7,796

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日 残高	10,951	3,092	53,147	△1,346	2,026	67,871	261	68,132
当期利益			682			682	18	700
その他の包括利益					△3,073	△3,073	△2	△3,075
当期包括利益合計	—	—	682	—	△3,073	△2,390	16	△2,374
剰余金の配当			△1,470			△1,470	△15	△1,486
自己株式の取得				△475		△475		△475
自己株式の処分		△12		126		113		113
株式に基づく報酬取引		△3		3		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△58		58	—		—
所有者との取引額等合計	—	△16	△1,529	△345	58	△1,832	△15	△1,848
2020年3月31日 残高	10,951	3,075	52,301	△1,692	△988	63,648	261	63,909
当期利益			3,943			3,943	15	3,958
その他の包括利益					3,834	3,834	4	3,838
当期包括利益合計	—	—	3,943	—	3,834	7,777	19	7,796
剰余金の配当			△1,003			△1,003	△9	△1,012
自己株式の取得				△2		△2		△2
自己株式の処分		△27		72		44		44
株式に基づく報酬取引		27				27		27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			615		△615	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△387	69	△615	△934	△9	△943
2021年3月31日 残高	10,951	3,075	55,857	△1,622	2,230	70,491	271	70,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,095	5,618
減価償却費及び償却費	5,995	5,973
減損損失	3,274	105
受取利息及び受取配当金	△376	△294
支払利息	164	137
持分法による投資損益 (△は益)	△682	△520
固定資産除売却損益 (△は益)	165	81
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47	221
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,743	92
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,417	443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△816	△41
退職給付信託返還に伴う資本性金融商品の増加額	△1,355	—
引当金の増減額 (△は減少)	△288	△20
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	2,178	△383
その他	515	△95
小計	10,243	11,318
利息及び配当金の受取額	784	469
利息の支払額	△167	△135
法人所得税の支払額	△2,015	△1,541
法人所得税の還付額	2	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,847	10,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△796	△668
定期預金の払戻による収入	607	883
有形固定資産の取得による支出	△4,274	△3,540
有形固定資産の売却による収入	72	59
無形資産の取得による支出	△617	△362
資本性金融商品の取得による支出	△24	△19
資本性金融商品の売却による収入	182	918
子会社株式の取得による支出	△9,291	—
その他	18	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,122	△2,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)	2,608	△478
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	—	2,000
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	—	△2,000
長期借入れによる収入	10,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△7,270	△3,035
リース負債の返済による支出	△1,265	△1,150
自己株式の取得による支出	△472	△0
自己株式の売却による収入	113	44
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,470	△1,003
非支配持分への配当金の支払額	△15	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,726	△3,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△488	598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,036	4,370
現金及び現金同等物の期首残高	17,530	14,493
現金及び現金同等物の期末残高	14,493	18,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、次の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目の金額に関する情報
 セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。
 当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	38,902	32,707	13,664	85,275	4,972	—	90,247
セグメント間の売上収益 または振替高	50	57	20	129	602	△731	—
計	38,953	32,765	13,685	85,404	5,575	△731	90,247
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	2,129	2,195	333	4,658	595	△1	5,252
その他の収益	—	—	—	—	—	—	245
その他の費用	—	—	—	—	—	—	4,123
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	682
営業利益	—	—	—	—	—	—	2,056
金融収益	—	—	—	—	—	—	407
金融費用	—	—	—	—	—	—	368
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	2,095
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,394
当期利益	—	—	—	—	—	—	700
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,593	1,643	798	5,035	536	423	5,995
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,049	1,614	615	4,278	137	1,210	5,626
減損損失	—	—	—	—	3,274	—	3,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用4百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額1,210百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	34,974	30,154	11,855	76,984	4,386	—	81,371
セグメント間の売上収益 または振替高	0	77	27	106	981	△1,087	—
計	34,975	30,232	11,883	77,090	5,368	△1,087	81,371
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	2,386	2,238	△129	4,496	339	103	4,938
その他の収益	—	—	—	—	—	—	240
その他の費用	—	—	—	—	—	—	323
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	520
営業利益	—	—	—	—	—	—	5,377
金融収益	—	—	—	—	—	—	385
金融費用	—	—	—	—	—	—	144
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	5,618
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,660
当期利益	—	—	—	—	—	—	3,958
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,607	1,678	787	5,073	516	383	5,973
有形固定資産および 無形資産の増加額	1,663	1,178	674	3,516	118	922	4,558
減損損失	—	—	—	—	105	—	105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額103百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、全社費用135百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額922百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	682	3,943
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	682	3,943
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	45,732	45,553
基本的1株当たり当期利益 (円)	14.93	86.57

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

[海外売上収益]

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益 (百万円)	22,014	8,281	8,941	39,237
II 連結売上収益 (百万円)				81,371
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合 (%)	27.1	10.2	11.0	48.2

(注) 1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか